

令和6年度

敦賀市介護保険運営協議会

第3回資料

長寿健康課

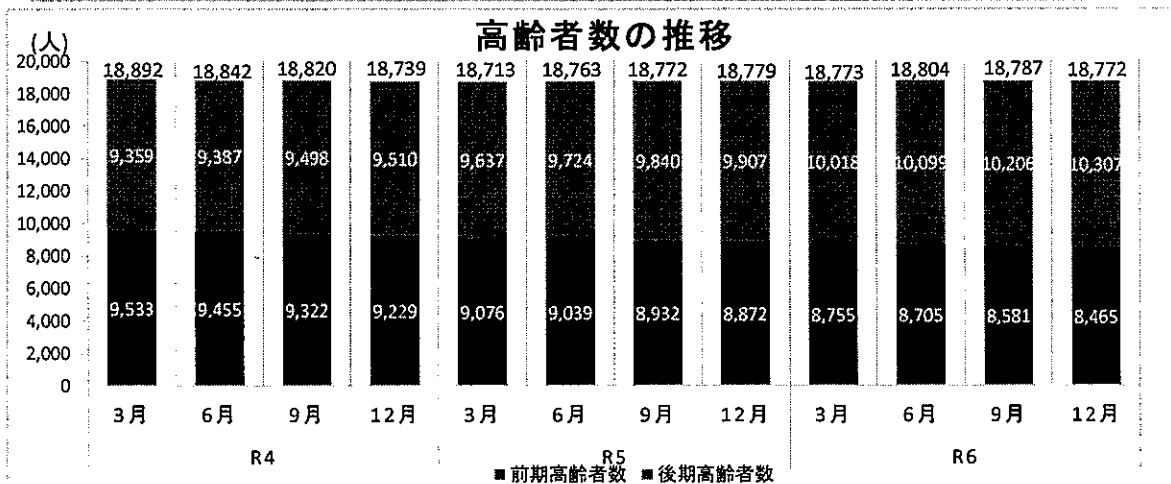
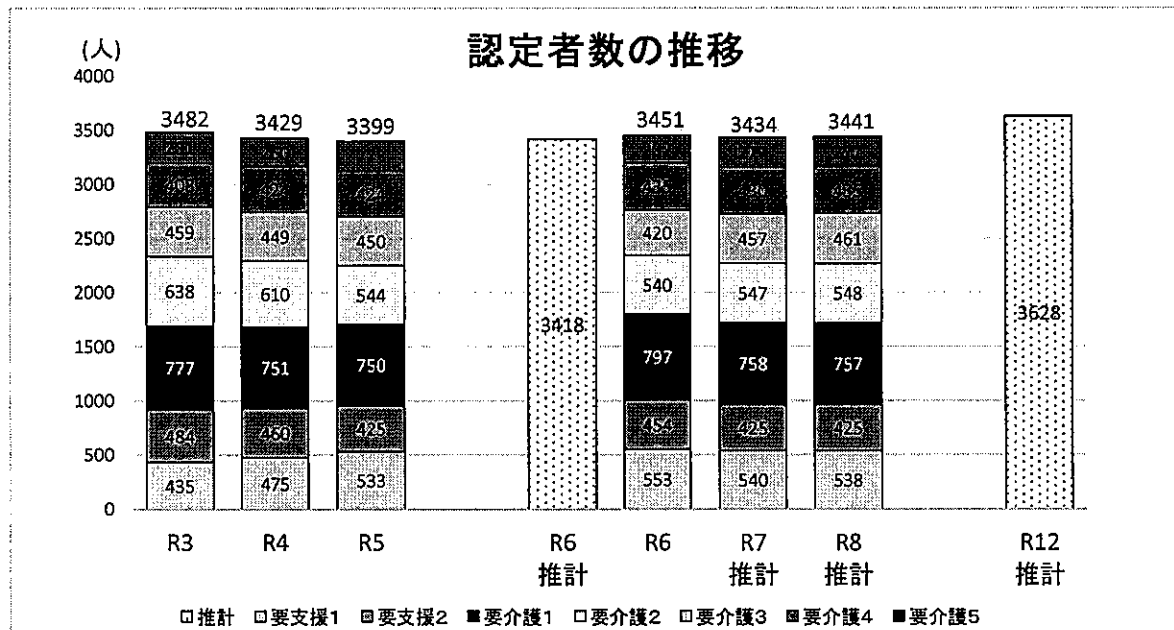
1 保険給付費令和6年度決算見込、令和7年度当初予算について

(1) 要介護認定者数(第1号被保険者)の推移

(単位:人)

		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	認定率
第8期	R3年9月末	435	484	777	638	459	408	281	3,482	18.4%
	R4年9月末	475	460	751	610	449	424	260	3,429	18.2%
	R5年9月末	533	425	750	544	450	424	273	3,399	18.1%
第9期	R6年9月末	553	454	797	540	420	435	252	3,451	18.4%
	(R7推計)	540	425	758	547	457	430	277	3,434	18.3%
	(R8推計)	538	425	757	548	461	435	277	3,441	18.3%
	(R12推計)	581	446	805	580	478	445	293	3,628	19.4%

(出典)介護保険事業状況報告、R6年度～R12年度(推計)は第9期介護保険事業計画より



○前年度に比べ新規認定者数が増加しており、第一号保険者における認定者数は 事業計画で推計した認定者見込数を上回っています。

○高齢者全体の数は、令和5年度から令和6年度中にかけては横ばいとなっています。

(2) 要介護認定者数の推移(年齢階級別・男女別)

40～64歳

(単位:人)

	男性			女性			合計		
	人口	認定者数	認定率	人口	認定者数	認定率	人口	認定者数	認定率
令和3年	10,963	30	0.3%	10,548	35	0.3%	21,511	65	0.3%
令和4年	10,935	27	0.2%	10,441	33	0.3%	21,376	60	0.3%
令和5年	10,796	28	0.3%	10,359	28	0.3%	21,155	56	0.3%
令和6年	10,709	28	0.3%	10,319	23	0.2%	21,028	51	0.2%

65～74歳

(単位:人)

	男性			女性			合計		
	人口	認定者数	認定率	人口	認定者数	認定率	人口	認定者数	認定率
令和3年	4,705	193	4.1%	4,916	163	3.3%	9,621	356	3.7%
令和4年	4,524	198	4.4%	4,705	157	3.3%	9,229	355	3.8%
令和5年	4,370	184	4.2%	4,502	147	3.3%	8,872	331	3.7%
令和6年	4,152	174	4.2%	4,313	150	3.5%	8,465	324	3.8%

75～84歳

(単位:人)

	男性			女性			合計		
	人口	認定者数	認定率	人口	認定者数	認定率	人口	認定者数	認定率
令和3年	2,490	337	13.5%	3,278	636	19.4%	5,768	973	16.9%
令和4年	2,615	336	12.8%	3,427	618	18.0%	6,042	954	15.8%
令和5年	2,817	349	12.4%	3,667	659	18.0%	6,484	1,008	15.5%
令和6年	3,092	384	12.4%	3,877	673	17.4%	6,969	1,057	15.2%

85歳以上

(単位:人)

	男性			女性			合計		
	人口	認定者数	認定率	人口	認定者数	認定率	人口	認定者数	認定率
令和3年	1,055	518	49.1%	2,399	1,603	66.8%	3,454	2,121	61.4%
令和4年	1,043	448	43.0%	2,425	1,634	67.4%	3,468	2,082	60.0%
令和5年	1,042	478	45.9%	2,381	1,589	66.7%	3,423	2,067	60.4%
令和6年	999	473	47.3%	2,339	1,572	67.2%	3,338	2,045	61.3%

合計

(単位:人)

	男性			女性			合計		
	人口	認定者数	認定率	人口	認定者数	認定率	人口	認定者数	認定率
令和3年	19,213	1,078	5.6%	21,141	2,437	11.5%	40,354	3,515	8.7%
令和4年	19,117	1,009	5.3%	20,998	2,442	11.6%	40,115	3,451	8.6%
令和5年	19,025	1,039	5.5%	20,909	2,423	11.6%	39,934	3,462	8.7%
令和6年	18,952	1,059	5.6%	20,848	2,418	11.6%	39,800	3,477	8.7%

合計(65歳以上のみ)

(単位:人)

	男性			女性			合計		
	人口	認定者数	認定率	人口	認定者数	認定率	人口	認定者数	認定率
令和3年	8,250	1,048	12.7%	10,593	2,402	22.7%	18,843	3,450	18.3%
令和4年	8,182	982	12.0%	10,557	2,409	22.8%	18,739	3,391	18.1%
令和5年	8,229	1,011	12.3%	10,550	2,395	22.7%	18,779	3,406	18.1%
令和6年	8,243	1,031	12.5%	10,529	2,395	22.7%	18,772	3,426	18.3%

資料: 年齢別人口統計表、介護保険事業状況報告(各年12月末現在)

○65歳以上の人口は前年から横ばいで、認定者数が若干増加したことから認定率が上昇しています。

○団塊世代の中心となる75歳を境に人口が大きく増減しています。

○人口の増加に伴い、75歳以上85歳未満の認定率は引き続き下がっています。

(3)令和6年度 保険給付費決算見込

【保険給付費】

(単位:円)

介護サービス費	R06決算見込	R05決算	比較	前年比
居宅介護	1,757,965,324	1,800,637,377	△ 42,672,053	97.6%
地域密着型介護	1,274,411,221	1,178,953,513	95,457,708	108.1%
施設介護	1,989,169,982	1,913,692,061	75,477,921	103.9%
福祉用具購入	4,261,643	3,426,718	834,925	124.4%
住宅改修	4,513,293	4,317,628	195,665	104.5%
居宅介護計画	230,586,478	223,735,191	6,851,287	103.1%
小 計	5,260,907,941	5,124,762,488	136,145,453	102.7%

介護予防サービス費	R06決算見込	R05決算	比較	前年比
居宅介護予防	99,712,242	93,983,478	5,728,764	106.1%
地域密着型介護予防	20,009,041	14,063,680	5,945,361	142.3%
福祉用具購入	2,136,321	1,733,256	403,065	123.3%
住宅改修	4,148,886	4,178,613	△ 29,727	99.3%
居宅介護予防計画	24,543,862	24,098,652	445,210	101.8%
小 計	150,550,352	138,057,679	12,492,673	109.0%

高額介護サービス等費	R06決算見込	R05決算	比較	前年比
高額介護	141,537,398	126,188,497	15,348,901	112.2%
高額介護合算	16,962,261	13,787,612	3,174,649	123.0%
小 計	158,499,659	139,976,109	18,523,550	113.2%

特定入所者介護サービス費	R06決算見込	R05決算	比較	前年比
特定入所者(介護)	92,648,104	99,780,094	△ 7,131,990	92.9%
特定入所者(介護予防)	71,804	64,853	6,951	110.7%
小 計	92,719,908	99,844,947	△ 7,125,039	92.9%

その他諸費	R06決算見込	R05決算	比較	前年比
審査支払手数料	7,828,530	7,767,850	60,680	100.8%

	R06決算見込	R05決算	比較	前年比
合 計	5,670,506,390	5,510,409,073	160,097,317	102.9%

【地域支援事業費】

介護予防・日常生活支援総合事業	R06決算見込	R05決算	比較	前年比
介護予防・生活支援サービス	175,594,093	171,559,487	4,034,606	102.4%
介護予防ケアマネジメント	16,820,851	15,515,892	1,304,959	108.4%
小 計	192,414,944	187,075,379	5,339,565	102.9%

	R06決算見込	R05決算	比較	前年比
審査支払手数料	1,134,301	1,078,920	55,381	105.1%

	R06決算見込	R05決算	比較	前年比
合 計	193,549,245	188,154,299	5,394,946	102.9%

○令和6年度決算見込額は、補正予算計上後の最終予算額としています。

○地域密着型介護サービス費が前年度比で大きく増加する見込みとなっており、

新規に開設したグループホームによる給付費の増加が主な原因であると考えられます。

(4)サービス種類別給付の計画値と実績値比較

【介護給付】

	令和6年度上半期計画値		令和6年度上半期実績		給付費 対計画比
	件数	給付費	件数	給付費	
(1) 居宅サービス					
訪問介護	3,000	175,175,000	3,213	152,037,895	86.8%
訪問入浴介護	162	9,730,000	157	9,265,056	95.2%
訪問看護	2,520	93,732,500	2,785	94,780,165	101.1%
訪問リハビリテーション	216	5,772,000	181	4,934,469	85.5%
居宅療養管理指導	984	7,613,000	1,083	7,178,817	94.3%
通所介護	4,536	335,376,500	4,730	322,093,852	96.0%
通所リハビリテーション	732	50,301,000	710	48,978,010	97.4%
短期入所生活介護	1,482	133,737,500	1,536	126,323,194	94.5%
短期入所療養介護 ※特定診療費等含む	114	10,780,000	85	8,285,614	76.9%
福祉用具貸与	5,760	78,173,000	5,961	78,019,243	99.8%
特定福祉用具購入費	78	2,177,500	73	1,918,109	88.1%
住宅改修費	30	3,402,500	27	2,584,739	76.0%
特定施設入居者生活介護	108	18,968,500	149	21,966,622	115.8%
(2) 地域密着型サービス					
認知症対応型通所介護	228	22,889,000	239	24,258,532	106.0%
小規模多機能型居宅介護	942	184,243,500	1,014	205,238,996	111.4%
認知症対応型共同生活介護	924	236,487,000	955	248,840,605	105.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	174	50,356,000	183	55,426,635	110.1%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	114	9,950,000	66	6,207,617	62.4%
看護小規模多機能型居宅介護	132	39,823,500	124	38,847,308	97.5%
地域密着型通所介護	816	58,912,500	755	52,972,815	89.9%
(3) 施設サービス					
介護老人福祉施設	1,662	457,721,000	1,607	451,461,979	98.6%
介護老人保健施設	1,830	514,744,000	1,794	507,458,422	98.6%
介護医療院	18	6,686,000	26	9,969,453	149.1%
(4) 居宅介護支援	8,142	117,886,000	7,680	114,204,397	96.9%
合計	34,704	2,624,637,500	35,133	2,593,252,544	98.8%

【予防給付】

	令和6年度上半期計画値		令和6年度上半期実績		給付費 対計画比
	件数	給付費	件数	給付費	
(1) 介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	12	733,500	0	0	0.0%
介護予防訪問看護	906	21,941,500	904	23,270,100	106.1%
介護予防訪問リハビリテーション	96	2,327,000	71	1,493,995	64.2%
介護予防居宅療養管理指導	36	259,000	32	215,607	83.2%
介護予防通所リハビリテーション	246	8,877,000	239	7,738,379	87.2%
介護予防短期入所生活介護	42	1,615,500	82	2,554,441	158.1%
介護予防短期入所療養介護	12	251,500	0	0	0.0%
介護予防福祉用具貸与	2,094	12,592,000	2,219	13,738,869	109.1%
特定介護予防福祉用具購入費	36	832,500	30	702,474	84.4%
介護予防住宅改修	24	2,389,500	29	2,239,797	93.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	6	469,500	4	219,627	46.8%
(2) 地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	6	213,000	2	44,991	21.1%
介護予防小規模多機能型居宅介護	108	6,959,000	144	9,917,041	142.5%
介護予防認知症対応型共同生活介護	6	1,311,000	0	0	0.0%
(3) 介護予防支援	2,712	12,303,500	2,733	12,257,086	99.6%
合計	6,342	73,075,000	6,489	74,392,407	101.8%

※上半期計画値は、年間の計画値の1/2。

(5) 令和7年度 保険給付費等当初予算

【保険給付費】

(単位:円)

介護サービス費	R07当初予算	R06当初予算	比較	前年比
居宅介護	1,763,346,000	1,838,718,000	△ 75,372,000	95.9%
地域密着型介護	1,344,490,000	1,208,708,000	135,782,000	111.2%
施設介護	1,933,445,000	1,954,749,000	△ 21,304,000	98.9%
福祉用具購入	4,355,000	4,355,000	0	100.0%
住宅改修	5,665,000	6,805,000	△ 1,140,000	83.2%
居宅介護計画	230,699,000	235,772,000	△ 5,073,000	97.8%
小 計	5,282,000,000	5,249,107,000	32,893,000	100.6%

介護予防サービス費	R07当初予算	R06当初予算	比較	前年比
居宅介護予防	108,921,000	98,133,000	10,788,000	111.0%
地域密着型介護予防	19,661,000	16,966,000	2,695,000	115.9%
福祉用具購入	1,733,000	1,665,000	68,000	104.1%
住宅改修	4,779,000	4,779,000	0	100.0%
居宅介護予防計画	26,457,000	24,607,000	1,850,000	107.5%
小 計	161,551,000	146,150,000	15,401,000	110.5%

高額介護サービス等費	R07当初予算	R06当初予算	比較	前年比
高額介護	137,343,000	134,089,000	3,254,000	102.4%
高額介護合算	16,024,000	15,440,000	584,000	103.8%
小 計	153,367,000	149,529,000	3,838,000	102.6%

特定入所者介護サービス費	R07当初予算	R06当初予算	比較	前年比
特定入所者(介護)	93,849,000	120,806,000	△ 26,957,000	77.7%
特定入所者(介護予防)	100,000	100,000	0	100.0%
小 計	93,949,000	120,906,000	△ 26,957,000	77.7%

その他諸費	R07当初予算	R06当初予算	比較	前年比
審査支払手数料	7,793,000	7,892,000	△ 99,000	98.7%

	R07当初予算	R06当初予算	比較	前年比
合 計	5,698,660,000	5,673,584,000	25,076,000	100.4%

【地域支援事業費】

介護予防・日常生活支援総合事業	R07当初予算	R06当初予算	比較	前年比
介護予防・生活支援サービス	174,927,000	189,785,000	△ 14,858,000	92.2%
介護予防ケアマネジメント	18,198,000	17,280,000	918,000	105.3%
小 計	193,125,000	207,065,000	△ 13,940,000	93.3%

	R07当初予算	R06当初予算	比較	前年比
審査支払手数料	1,136,000	1,107,000	29,000	102.6%

	R07当初予算	R06当初予算	比較	前年比
合 計	194,261,000	208,172,000	△ 13,911,000	93.3%

- 当初予算額は令和6年度の給付実績をベースに作成し、令和6年度当初予算と比較して、約2,500万円の増額を見込んでいます。
- 今年度計画値より上振れした地域密着型サービス及び介護予防の各サービスを中心に増額しつつ、計画を下回ることが予想される居宅介護及び総合事業等のサービスを減算しています。

2 指定介護予防支援事業所の新規指定について

事業所名	法人名	指定年月日
つるが生協診療所居宅介護支援事業所	福井県医療生活協同組合	令和7年4月1日

3 指定居宅介護支援事業所の指定更新について

事業所名	法人名	指定更新年月日
ケアマネジメントオフィス幸	社会福祉法人ふくいの福祉家	令和7年4月1日

4 介護予防・日常生活支援総合事業所の指定更新等について

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業所の指定更新

訪問介護相当サービス 2事業所

事業所名	法人名	指定更新年月日
ホームケア幸	社会福祉法人ふくいの福祉家	令和7年4月1日
ささえ	有限会社ルーエ	令和7年5月1日

通所介護相当サービス 1事業所

事業所名	法人名	指定更新年月日
デイサービスセンター幸	社会福祉法人ふくいの福祉家	令和7年4月1日

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業所の新規指定

通所介護相当サービス

事業所名	法人名	指定年月日
こうじ谷 介護リハビリセンター	有限会社 糀谷医療・介護センター	令和7年4月1日

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業所の廃止

通所介護相当サービス

事業者名	社会福祉法人ふくいの福祉家
事業所名	幸デイサービスセンター「暖(のん)」
所在地	平和町17-4
廃止日	令和7年3月31日

訪問介護相当サービス

事業者名	株式会社ケア・サービス・アイ
事業所名	ケア・サービス・アイ
所在地	清水町1丁目6-17
廃止日	令和7年3月31日

5 令和6年度居宅介護支援事業所の指導結果等について

(1) 居宅介護支援事業所 運営指導結果 6事業所

実施年月日	事業所名	法人名
令和6年5月24日	つるが生協診療所居宅介護支援事業所	福井県医療生活協同組合
令和6年5月31日	敦賀市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所「あいあい」	敦賀市社会福祉協議会
令和6年6月28日	敦賀市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所「ぬくもりの里」	敦賀市社会福祉協議会
令和6年7月11日	居宅介護支援事業所「めいほう」	医療法人明峰会
令和6年7月30日	医療法人敦賀温泉病院指定居宅介護支援事業所	医療法人敦賀温泉病院
令和6年8月8日	敦賀ケアセンターかくだ	株式会社かくだ

(主な指摘事項)

- ・運営規程、重要事項説明書の記述と運営実態との差異（利用者数、人員数、人権擁護及び虐待防止、担当者会議の開催場所、苦情受付体制等）
- ・法人代表者との契約締結
- ・重要事項説明書のウェブサイトへの掲載
- ・加算要件のカンファレンスが規定を満たしていないため加算分の返還
- ・居宅サービス計画書等の記載不備（利用者の同意、記録等）
- ・規定の委員会や研修会の開催、職員への周知
- ・医療系サービスを計画したときの医療との連携
- ・加算要件の再確認及び要件の確認に必要な書類の整備
- ・居宅サービス計画に日常生活全般にかかわることのインフォーマルサービスの位置付け

(2) 集団指導

日 時：令和7年3月27日（木）開催予定

対 象：居宅介護支援事業所 16事業所

介護予防支援事業所 4事業所

主な指導内容

- ・事業所運営に関する留意事項について
- ・令和6年度 指定居宅介護支援事業所等の運営指導結果について
- ・介護給付適正化事業について
- ・敦賀市ケアマネジメント基本方針について

6 令和6年度介護人材確保対策事業実績について

(R7、1月末現在)

介護職員キャリアアップ支援事業			潜在介護人材 再就職支援助 成事業	外国人介護職員 就労助成事業
介護職員初任 者研修	介護福祉士実 務者研修	資格取得奨励 金		
2人	0	0	4人	4法人(8人分)

7 介護給付費適正化関係事業の取組状況について

項 目		具体的実施内容	R6年度(計画)	R6年度(1月末実績)	
1	要介護認定の適正化	① 認定調査状況のチェック	全調査票について調査票のチェック項目、特記事項及び主治医意見書との整合性等の確認を実施。	全件確認	全件確認
		② 市職員による認定調査の実施	・新規申請者、変更申請者の全数調査(遠隔地以外) ・更新申請者…地域包括支援センター担当分の全数調査(遠隔地以外)	職員4人体制 調査割合の維持	職員4人体制 申請者の73.3%実施
		③ 認定調査員研修会の実施	新規に調査を行うケアマネに対して調査留意事項等の研修を実施。	新任調査員研修 現任調査員研修を実施	新任調査員研修 1回 現任調査員研修 1回
2	ケアプランの点検・住宅改修等の点検	① ケアプランの確認	任意の1ケースのケアプラン(アセスメント含む)及び自己点検シートを全居宅介護支援事業所、予防支援事業所及び小規模多機能型居宅介護の介護支援専門員又は担当者から提出を受けチェック。担当者ごと面談等で内容確認し、個別に結果通知を作成し事業所へ返却。	・居宅介護支援事業所 16事業所 ・介護予防支援事業所 2事業所 ・小規模多機能型居宅介護 7事業所	・居宅介護支援事業所 16事業所 ・介護予防支援事業所 2事業所 ・小規模多機能型居宅介護 7事業所
		② ケアプランの確認(運営指導)	運営指導において、事業所の所有するケアプランに対して確認を実施し、指導を行う。	・居宅 6事業所 ・GH 5事業所 ・小多機 2事業所 ・(着)小多機 1事業所 ・密着特養 1事業所 ・認デイ 2事業所	・居宅 6事業所 ・GH 5事業所 ・小多機 2事業所 ・(着)小多機 1事業所 ・密着特養 1事業所 ・認デイ 2事業所
		③ 生活援助利用者のケアプランの事前確認(承認)	生活援助の新規利用者及び利用増加者について、ケアプラン内容の確認を実施。(要介護1認定者)	全数確認 必要時担当者との面接を実施	全数確認 55件承認 必要時担当者との面接を実施
		④ 訪問介護の多いケアプランの事前確認(承認)	生活援助の必要回数以上の利用者について、他職種によるケアプラン等を確認。承認後、実績も確認。	全数確認 必要時担当者との面接を実施	0件
		⑤ 訪問介護をケアプランに多く位置付ける事業所単位で抽出、点検	区分支給限度額の7割以上、うち訪問介護6割以上位置付けている事業所を、国保連のシステムを活用し事業所単位で抽出し、ケアプランの提出を求め、多職種で点検・検証する。	全数確認 必要時担当者との面接を実施	0件
		⑥ ケアプラン作成時留意事項の周知等	問題が発生した場合等、随時事業者宛て通知を実施。	集団指導時及び随時留意事項を説明 必要時留意事項を文書にて周知	集団指導時及び随時留意事項を説明 必要時留意事項を文書にて周知
		⑦ 住宅改修適正性の確認	・事前申請時、住宅改修が必要な理由書を介護支援専門員の資格を有する担当職員が確認。 ・住宅改修後の改修内容及び適性について確認。	申請全数確認	申請全数確認 81件
		住宅改修実施の現地確認	住宅改修申請時及び改修後に、現地において、適正性及び実際の改修状況等を確認。	疑義ある場合に実施	2件
		⑧ 福祉用具購入の適正性の確認	福祉用具の適正性について、介護支援専門員の資格を有する担当職員が、申請書の内容を確認。	申請全数確認	申請全数確認 178件
		福祉用具購入後使用状況の確認	利用者の自宅において、適正性及び実際の利用状況等を確認。	疑義ある場合に実施	0件
⑨ 福祉用具貸与適正性の確認(承認)	軽度者レンタルの場合、その適正性をケアプラン等で確認。	申請全数確認 必要時担当者との面接等を実施	申請全数確認 43件承認 必要時担当者との面接等を実施		
福祉用具複数貸与適正性の確認	国保連適正化システムの活用(福祉用具貸与費一覧)で疑義のある場合ケアプラン点検(車椅子・歩行器等)	年2回確認(1月・7月)	プラン点検 4件		
福祉用具貸与利用状況の確認	利用者の自宅において、適正性及び実際の利用状況等を確認。	疑義ある場合に実施	0件		
⑩ 住宅改修・福祉用具利用留意事項の周知等	申請時留意事項等随時ケアマネを通じて周知を実施。	必要時に実施	ケアマネジャーを通して 集団指導時及び随時周知		

3	給付適正化システムの活用	① 医療情報との突合 (国保連委託)	国保連から送付された点検結果内容を確認し、過誤調整依頼書を国保連に送付。	月1回確認	月1回確認
		② 縦覧点検 (国保連委託)	国保連から送付された点検結果内容を確認し、過誤調整依頼書を国保連に送付。	月1回確認	月1回確認
		③ 縦覧点検 (保険者職員)	国保連から送付されたデータをもとに、システム等確認し、事業者に通誤事務等を指導。(SS延長・軽度レンタル)	月1回確認	月1回確認
		④ 給付実績の活用 (国保連委託)	国保連から送付された点検結果内容を確認し、過誤調整依頼書を国保連に送付。(認定情報不一致)	月1回確認	月1回確認
		⑤ 給付実績の活用 (保険者職員)	国保連から送付されたデータをもとに、システム等確認し、事業者に通誤事務等を指導。(福祉用具貸与費・看護体制等)	月1回確認	月1回確認
		⑦ ケアプラン点検での過誤	ケアプラン点検で運営基準違反等、疑義が生じた場合システム等で確認。	ケアプラン点検時実施	1件
		⑧ 運営指導での過誤	運営指導で運営基準違反等、疑義が生じた場合システム等で確認。	運営指導時実施	1件
		⑨ 加算要件留意事項の周知等	問題が発生した場合等、随時事業者宛て通知を実施。	必要時に実施	必要時に実施
		4	普及啓発等	① 適正化研修会の開催	事業者及び事業所職員に対して、適正な事業運営やプランの作成等のための研修会を開催。

※介護サービス相談員派遣事業

項 目	具体的実施内容	R6年度(計画)	R6年度(1月末実績)
介護サービス相談員派遣事業	6名の介護サービス相談員を委嘱し、市内の介護保険事業所(通所・入所系)及び高齢者向け住宅を巡回し、事業所の状況把握及び利用者からの相談に対応。(2人1組で月2回程度訪問)	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問対象事業所 72事業所(サ高住を含む) ・相談員連絡会 年1回(4月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問対象事業所 72事業所(サ高住を含む) ・訪問活動 3回 ・相談員連絡会 2回

※介護保険事業所への指導等

項 目	具体的実施内容	R6年度(計画)	R6年度(1月末実績)
1 地域密着型サービス事業所運営指導等	市指定事業所の適正な運営の確認及び指導のため、事業所指定翌年度及び以降3年毎に運営指導を実施。状況により指導監査を実施。	運営指導 11事業所 集団指導 1回開催	運営指導 11事業所 集団指導 1回開催(予定)
2 指定居宅介護支援事業所運営指導等	市指定事業所の適正な運営の確認及び指導のため、事業所指定翌年度及び以降5年毎に運営指導を実施。状況により指導監査を実施。	運営指導 6事業所 集団指導 1回開催	運営指導 6事業所 集団指導 1回開催(予定)
3 介護予防支援事業所運営指導等	市指定事業所の適正な運営の確認及び指導のため、事業所指定翌年度及び以降3年毎に運営指導を実施。状況により指導監査を実施。	運営指導 対象なし 集団指導 1回開催	運営指導 対象なし 集団指導 1回開催(予定)
4 介護保険事業業務管理体制確認検査	介護保険事業者が法令遵守に対する適正な対応の実施について、自己点検票の提出等により確認を実施。状況により立入検査を実施。(指定権者が敦賀市のみの事業者が対象)	1法人	1法人
5 社会福祉法人の指導監査	社会福祉法人の運営が適切に行われているか等を確認するために指導監査を実施。主管課は、総務課。社会福祉法人の中でも高齢者を中心とした事業を実施している7法人を担当。	総務課と連携して実施	3法人
6 運営推進会議等への参加	運営推進会議等の開催が義務付けられている介護保険事業所について、会議に参加し、運営状況の確認と意見交換等を実施。	年6回開催:22事業所 (少多機、着多機、GH、密着型特養) 年2回開催:11事業所 (密着型デイ、認デイ、定期巡回)	年6回開催:22事業所 (少多機、着多機、GH、密着型特養) 年2回開催:11事業所 (密着型デイ、認デイ、定期巡回) 全事業所の会議に参加

8 令和6年度 介護予防事業実績（1月末現在）

◎介護予防教室等

教室名	令和6年度(1月末)		令和5年度(3月末)		備考
	開催延回数	参加延人数	開催延回数	参加延人数	
男のための元気づくり道場	5回	58人	5回	58人	
女性のための元気づくりスクール	5回	134人	5回	131人	
認知症予防教室	13回	265人	20回	283人	
元気づくり出前講座	23回	627人	28回	888人	
ふれあい”いきいき”サロン	1,656回	11,962人	1,912回	13,004人	
元気づくりサポーター養成講座	5回	78人	8回	58人	修了者15人
元気づくりサポーター研修会	1回	19人	1回	19人	
つるが元気体操マスター講座	回	人	1回	67人	R5年度で終了
フレイル予防サポーター養成講座	2回	30人	2回	19人	修了者15人
フレイル予防サポーターステップアップ研修	2回	41人	1回	17人	
フレイルチェック測定練習会	回	人	1回	20人	R5年度で終了、ステップアップを2回に
簡易フレイルチェック	5回	211人	回	人	※受験者延人数 198人 サポーター延人数 13人
フレイルチェック	3回	83人	8回	188人	※受験者延人数 56人 サポーター延人数 27人

◎介護予防自主組織(元気づくりグループ)への支援

支援内容:講師派遣(半年に1回)及び活動に対する助言などを行う

グループ名	令和6年度(1月末)			令和5年度(3月末)		
	支援回数	参加延人数	登録人数	支援回数	参加延人数	登録人数
パワーアップあわの	4回	740人	33人	7回	925人	33人
松原げんき会	3回	260人	25人	4回	326人	25人
南げんき会	2回	531人	31人	7回	585人	31人
西げんき会	4回	241人	22人	4回	221人	22人
元気アップ中郷	4回	234人	16人	6回	289人	16人
東郷げんき教室	3回	171人	13人	4回	218人	13人
北の元気づくり教室	4回	249人	15人	4回	248人	15人
東浦元気づくり会	2回	111人	12人	2回	107人	12人
男の健康づくり教室	4回	392人	29人	5回	426人	29人
計	30回	2,929人	196人	43回	3,345人	196人

	令和6年度(1月末)			令和5年度(3月末)		
	開催回数	参加延人数	対象	開催回数	参加延人数	対象
元気づくりグループ交流会	1回	19人	会の役員	1回	33人	会員

◎元気づくりサポーター(つるが元気体操の会)への支援

支援内容:月1回の定例会への出席、活動への同行、活動に対する助言等

グループ名	令和6年度(1月末)		令和5年度(3月末)	
	支援回数	登録人数	支援回数	登録人数
つるが元気体操の会	延13回	31人	延17回	30人

◎生活機能チェックリスト実施状況

	令和6年度(1月末)			令和5年度(3月末)		
	対象者送付分	送付以外	計	対象者送付分	送付以外	計
生活機能チェックリスト配布数	187人	—	187人	1,929人	—	1,929人
生活機能チェックリスト実施者数 (実施率)	101人 54.0%	29人 —	130人 69.5%	1,238人 64.2%	6人 —	1,244人 64.5%
生活機能低下フォロー対象該当者数 (該当者率)	32人 31.7%	9人 31.0%	41人 31.5%	274人 22.1%	3人 —	277人 22.3%

◎認知症早期発見チェックリスト実施状況

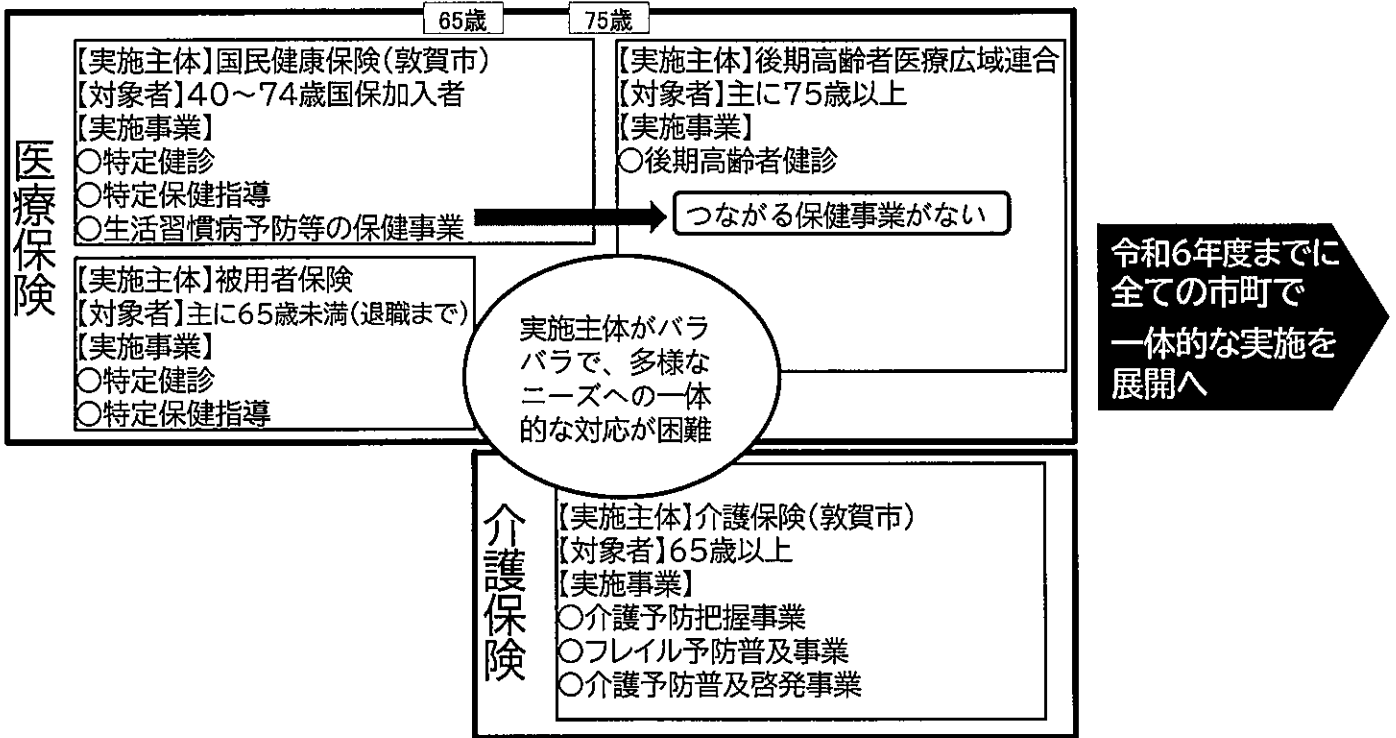
	令和6年度(1月末)			令和5年度(3月末)		
	対象者送付分	送付以外	計	対象者送付分	送付以外	計
認知症チェックリスト配布数	1,773人	—	1,773人	1,929人	—	1,929人
認知症チェックリスト実施者数 (実施率)	1,205人 68.0%	18人 —	1,223人 69.0%	1,234人 64.0%	6人 —	1,240人 64.3%
認知症・認知症疑い該当者数 (該当者率)	136人 11.3%	4人 22.20%	140人 11.4%	159人 12.9%	0人 0%	159人 12.8%

◎その他の介護予防普及啓発の取り組み

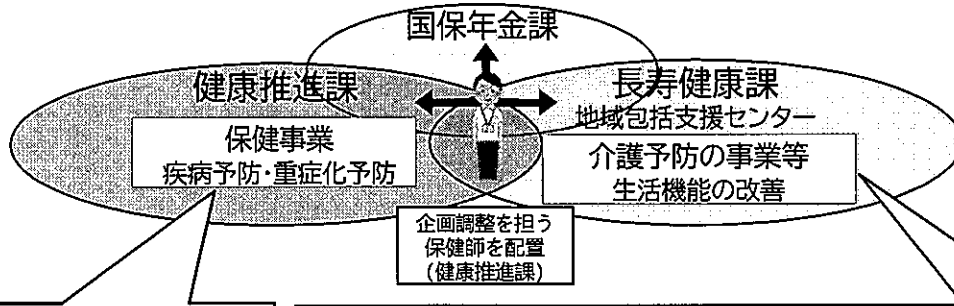
	令和6年度(1月末)		令和5年度(3月末)	
	つるが元気体操の普及啓発 (周知方法)	DVD配布枚数	30枚	DVD配布枚数
CD配布枚数		5枚	CD配布枚数	5枚
動画配信視聴回数		7,633回	動画配信視聴回数	4,805回
	<ul style="list-style-type: none"> ・健康アプリ「敦とんあるこ」にて、動画視聴ポイントの付与 ・市ホームページ(動画配信) ・介護予防教室等 		<ul style="list-style-type: none"> ・健康アプリ「敦とんあるこ」にて、動画視聴ポイントの付与 ・行政チャンネルでの放映 ・市ホームページ(動画配信) ・介護予防教室等 	

9 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

▼保健事業と介護予防のこれまでの状況



▼令和6年度 敦賀市 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施



事業実績見込(R7.1月末時点)

①糖尿病のコントロール不良者への取組

【実施内容】
後期高齢者健診結果から糖尿病・慢性腎臓病が疑われる方のうち、生活習慣病の治療等が確認できない方に受診勧奨や保健指導を実施

【対象者数】7名
【電話・面談等実施者数】2名
(ほか5名は、診療報酬明細の確認により治療把握)

②糖尿病治療中断者への取組

【実施内容】
令和4年度に糖尿病薬剤治療歴があった後期高齢者のうち、令和5年度以降糖尿病の受診歴等が確認できない方に通知を発送した後、訪問等を実施

【対象者数】2名
【通知発送者数】2名
【訪問数】1名
(ほか1名は、診療報酬明細の確認により治療把握)

事業実績見込(R7.1月末時点)

③健康状態不明者対策

【実施内容】「令和6年度健診受診なし、介護認定なし、医療受診なし」の77歳以上(令和7年3月31日時点)に対し、生活機能チェックリストを送付し、回収する。チェックリスト未回答者に対し、地域包括支援センターが原則訪問し状況確認を実施

【対象者数】187名
【実施者数】未回答者79名
・うち、地域包括支援センター対応済み30名
(令和6年12月時点)

④健康教育・健康相談(フレイル予防)

【実施内容】フレイル予防の周知及びフレイルチェック参加へつなげることを目的に気軽に実施できる「フレイル簡易チェック」を、健診や健康イベントにて実施

【対象者数】150名(健診会場、出張健康ステーション、生涯大学)
【実施回数】5回
【実施者数】198人(うち、6名がフレイルチェック参加)

⑩ 自立支援・重度化防止等に関する施策の取組状況について

令和7年度保険者機能強化推進交付金(市町村分)評価指標に係る該当状況調査票

目標 I 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする

(i)体制・取組指標群

	指標	時点	回答欄	昨年度結果	
地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ※ウに該当する場合はイに、エに該当する場合は、ア又はイのいずれかに該当していることが望ましい	ア 「地域包括ケア「見える化」システム」を活用し、サービス資源や給付費等の現状把握・分析等を行っている	2024年度実施（予定を含む）の状況を評価	○	○	
	イ 日常生活圏域別の特徴を把握・整理している		○	○	
	ウ 地域の介護保険事業の特徴を踏まえ、相談窓口やサービスの種類・内容、利用手続などについて、住民に周知を行っている			○	○
	エ 地域の介護保険事業の特徴を公表している			○	○

指 標	時 点	回 答 欄	昨 年 度 結 果
<p>介護保険事業計画の進捗状況（介護サービス見込量の計画値と実績値の乖離状況）を分析しているか。</p> <p>※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい</p>	<p>2024年度 実施（予定を含む）の 状況を評価</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>ア 毎年度、計画値と実績値の乖離状況について、モニタリングを行っている</p> <p>イ モニタリングの結果を外部の関係者と共有し、乖離の要因やその対応策について、外部の関係者を含む議論の場で検証を行っている</p> <p>ウ モニタリングの結果やイの検証を踏まえ、サービス提供体制について必要な見直しを行っている</p> <p>エ モニタリングの結果を公表している</p>		<p>○</p>	<p>○</p>

指 標	時 点	回 答 欄	昨年度 結 果
<p>自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。</p> <p>※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい</p>	<p>2024年度 実施（予定を含む）の状況を評価</p>	○	○
<p>ア 毎年度、次の施策分野ごとに事業の実施状況を定量的に把握し、データとして整理・分析している</p>	<p>① 介護予防・生活支援サービス</p> <p>② 一般介護予防事業</p> <p>③ 認知症総合支援</p> <p>④ 在宅医療・介護連携</p>	○	○
<p>イ 次の施策分野ごとに事業の効果を検証するための評価指標を定めている</p>	<p>① 介護予防・生活支援サービス</p> <p>② 一般介護予防事業</p> <p>③ 認知症総合支援</p> <p>④ 在宅医療・介護連携</p>	○	○

指 標	時 点	回 答 欄	昨年度 結 果
<p>自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。</p> <p>※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい</p>	<p>2024年度 実施（予定を含む）の 状況を評価</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>ウ</p> <p>イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、次の施策分野ごとに課題の分析、改善・見直し等を行っている</p>	<p>① 介護予防・生活支援サービス</p> <p>② 一般介護予防事業</p> <p>③ 認知症総合支援</p> <p>④ 在宅医療・介護連携</p>	<p>○</p>	<p>○</p>
<p>エ</p> <p>次の施策分野ごとにイの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している</p>	<p>① 介護予防・生活支援サービス</p> <p>② 一般介護予防事業</p> <p>③ 認知症総合支援</p> <p>④ 在宅医療・介護連携</p>	<p>○</p>	<p>○</p>

指標	時点	回答欄	昨年度結果
4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ※イ及びウに該当する場合はアに該当していることが望ましい	ア	年に1回以上、評価結果を庁内の関係者間で説明・共有する場がある	×
	イ	アの場には、庁内のみならず、外部の関係者が参画している	○
	ウ	アの場における意見を、施策の改善・見直し等に活用している	×
	エ	市町村において全ての評価結果を公表している	○

目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する

(i) 体制・取組指標群

指標	時点	回答欄	昨年度結果
1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ※ア→イ→ウ→エの順で該当していることが望ましい	ア	地域のサービス資源や給付費等の動向を把握し、他の地域とも比較・分析の上、介護給付費の適正化方策を策定している	○
	イ	介護給付費の適正化方策に基づく取組の効果を検証するための評価指標を定めている	○
	ウ	イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、取組の課題の分析、改善・見直し等を行っている	○
	エ	イの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	○

指 標	時 点	回 答 欄	昨年度 結果
<p>介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。</p>	<p>2024年度 実施（予定を含む）の 状況を評価</p>	○	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"></div> <div style="width: 60%; text-align: center;"> <p>ア 3事業の全てを実施している</p> </div> <div style="width: 20%; text-align: center;">○</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"></div> <div style="width: 60%; text-align: center;"> <p>イ 縦覧点検10帳票のうち、効果が高いと期待される4帳票をいくつ点検しているか</p> </div> <div style="width: 20%; text-align: center;">○</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"></div> <div style="width: 60%; text-align: center;"> <p>ウ ケアプラン点検の実施に当たって、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の入居者に係るものも含めている</p> </div> <div style="width: 20%; text-align: center;">○</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"></div> <div style="width: 60%; text-align: center;"> <p>エ 福祉用具の貸与後に、リハビリテーション専門職等が用具の適切な利用がなされているかどうかを点検する仕組みがある</p> </div> <div style="width: 20%; text-align: center;">○</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"></div> <div style="width: 60%; text-align: center;"> <p>オ 福祉用具購入費・住宅改修費の申請内容について、リハビリテーション専門職等がその妥当性を検討する仕組みがある</p> </div> <div style="width: 20%; text-align: center;">○</div> </div>
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○

目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する

(i) 体制・取組指標群

指標	時点	回答欄	昨年度結果
<p>地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。</p> <p>※エに該当する場合はイ又はウのいずれかに該当していることが望ましい</p>	2024年度実施（予定を含む）の状況を評価	○	○
ア 地域における介護人材の現状や課題を把握し、これを都道府県や関係団体と共有している		○	○
イ 都道府県や関係団体の取組と協働した取組を行っている		×	×
ウ 市町村としての独自事業を実施している		○	○
エ イ又はウの取組の成果を公表している		○	○
オ 地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している		×	×

指 標	時 点	回 答 欄	昨年度 結 果
<p>地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。</p> <p>※ウからオまでのいずれかに該当する場合はア及びイに該当していることが望ましい</p>	<p>2024年度実施（予定を含む）の状況を評価</p>	○	○
<p>ア 介護・福祉関係部局や医療、住まい、就労関係部局など、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた庁内の連携を確保するための場又は規程がある</p> <p>イ 都道府県や事業者、関係団体、専門職等外部の関係者との連携を確保するため の場がある</p>		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○
		○	○